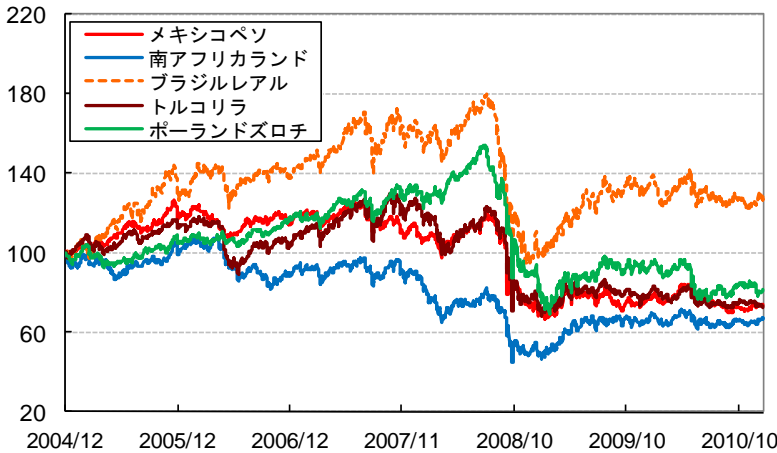


作成日：2010年12月20日

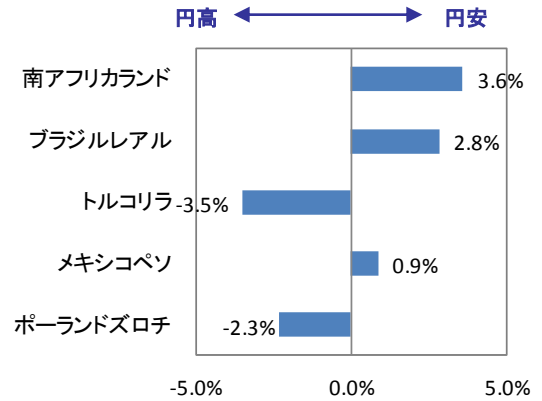
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

通貨動向(対円、2004年12月末～2010年12月15日)



通貨変化率(対円)

[2010年11月15日～2010年12月15日]

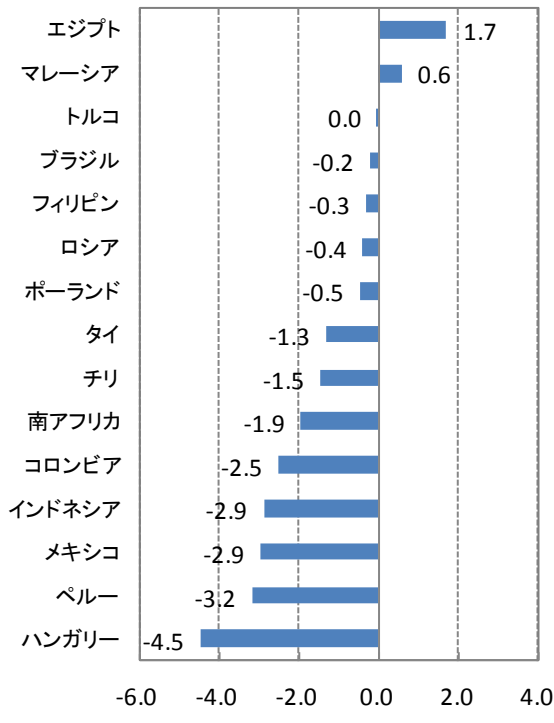


2004年12月末を100として指数化。ブルームバーグのデータを元に当社が加工。
上記グラフは過去の実績であり、将来の為替動向をお約束するものではありません。

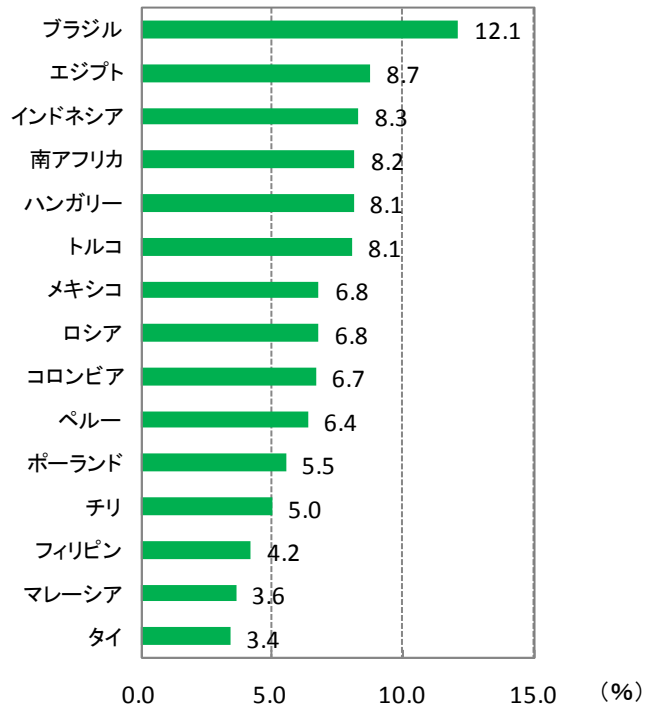
(出所) Bloomberg

参考指数^{*1}の構成国情報

月間騰落率(2010年11月)^{*2}



国別利回り(2010年11月末現在)



*1 参考指数は、JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルを使用しています。

*2 月間騰落率は、現地通貨ベースの価格指数を元に算出しています。

・JPモルガンGBI-エマージング・マーケット・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しております。

(出所) J. P. Morgan Securities LLC

作成日：2010年12月20日

新興国情報

●見通しとその根拠●

●詳細●

ブラジル

見通し

- ◆現地通貨建債券は強気、通貨は中立。

根拠

- ◆中央銀行への信任の高さや、魅力的な利回り水準は債券の支援材料。
- ◆一方で、通貨上昇の抑制を目的とした更なる規制導入の可能性は、通貨の不透明要因に。

- ◆11月のインフレ率は前年比+5.63%となり、事前予想を若干下回ったものの、10月の+5.2%から上昇率が加速。食料品価格の高騰が一因に。
- ◆12月上旬、中央銀行は政策金利を10.75%へ据え置きを決定。
- ◆10月の鉱工業生産は前年比+2.1%となり、9月の+6.6%(改定値)から低下したことに加え、10月の小売売上高は前年比+8.8%と、事前予想及び9月の値から低下。
- ◆一方雇用関連では、11月の失業率は事前予想を下回る5.7%となり、引き続き改善傾向が示される。

メキシコ

見通し

- ◆現地通貨建債券は中立、通貨は強気。

根拠

- ◆国内経済活動の活性化に伴い、広範囲で景気回復の兆しが見られる一方、不安定な米国経済との相関性の高さによる不安要素も。
- ◆インフレ動向が落ち着いていることから、当面政策金利は据え置かれる見通し。

- ◆9月の小売売上高は前年比+4.1%となり、8月の+4.4%から低下。また、10月の鉱工業生産も前年比+3.7%と、9月の+6.6%(改定値)から低下。
- ◆11月の消費者物価指数は前年比で+4.32%となり、10月の+4.02%から上昇したものの、事前予想の+4.33%をわずかに下回っており、依然中央銀行の予想水準の下限を下回る状況。
- ◆11月下旬、中央銀行は15回連続で政策金利を4.5%に据え置くことを発表。

ポーランド

見通し

- ◆現地通貨建債券は弱気、通貨は強気。

根拠

- ◆足元の経済指標は強弱入り混じる状況。
- ◆一方、ポーランド・ズロチは、ドル安を受けて上昇に転じたユーロにつられ、堅調に推移。

- ◆7-9月期GDP(国内総生産)成長率は前年比+4.2%と、事前予想の+3.6%、4-6月期の+3.5%から伸び率が加速。
- ◆10月の小売売上高は事前予想を上回る前年比+9.0%となり、11月の鉱工業生産販売も前年比+10.1%と、10月の+8.0%から上昇したことに加え、失業率にも落ち着きが見られた一方、平均総賃金は伸び悩むなど、経済指標は強弱入り混じる内容となる。
- ◆11月の消費者物価指数は、市場の予想を下回る前年比+2.7%となり、10月の+2.8%から低下。
- ◆11月下旬、中央銀行は政策金利を3.5%に据え置くことを決定。

南アフリカ

見通し

- ◆現地通貨建債券は強気、通貨は中立。

根拠

- ◆景気下支えのため、11月に中央銀行が今年3度目の利下げを実施したことは債券の支援材料。
- ◆一方で、脆弱な経済指標や為替介入の可能性は通貨見通しの不透明要因に。

- ◆輸送費の上昇を背景に、11月の消費者物価指数は事前予想を上回る前年比+3.6%となり、同生産者物価指数も事前予想を上回る前年比+6.2%となる。
- ◆7-9月期GDP成長率は前年比+2.6%(年率換算)となり、事前予想の+3.3%、4-6月期の+2.8%(改定値)を共に下回る。
- ◆一方、11月のPMI(購買担当者指数)は52.9ポイントとなり、3カ月ぶりに景況判断の分かれ目となる50を上回る。

トルコ

見通し

- ◆現地通貨建債券は強気、通貨は中立。

根拠

- ◆中央銀行はハト派のスタンスを示しており、資金流入の過熱や通貨上昇への影響に注視。
- ◆更なる利下げの実施によっては、債券の利回り曲線は傾斜化(長短金利差が拡大)へ。

- ◆10月の鉱工業生産は、前月比では+3.1%となり、9月の-0.02%(改定値)から改善が見られたものの、前年比では+9.8%と、9月の+10.2%(改定値)から伸び率は減速。
- ◆11月の消費者物価指数は、事前予想を下回る前年比+7.29%と、10月の+8.62%から伸び率が鈍化し、利下げ余地が出てきたことから、12月中旬、中央銀行は0.5%の利下げに踏み切り、政策金利を6.5%とすることを発表。

※上記内容はJ.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク グローバル債券運用グループ エマージング債券運用チームの見通しを反映しております。

本資料に記載されている、リスク、費用、留意事項等を必ずご覧ください。

◆本資料をご覧いただく上での留意事項

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、金利の変動等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

● 投資信託に係る重要な事項について

・投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、取得、換金の申し込みの受付を行わない場合があります。

・投資信託によっては、クローズド期間として、原則として換金が行えない期間が設けられていることや、1回の解約金額に制限が設けられている場合があります。

・分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

● 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の取得時: 申込手数料、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 信託報酬、監査費用

信託報酬、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に受益者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が実費としてかかります。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する実費相当額が、信託財産の中から支払われる場合があります。

＜投資信託委託会社＞

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: (社)投資信託協会

(社)日本証券投資顧問業協会

日本証券業協会

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。本資料は投資に係る参考情報を提供することを目的とし、特定の有価証券の勧誘を目的として作成したものではありません。また、当社が販売会社として直接説明するために作成したものではありません。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客様が投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。

本資料に記載されている、リスク、費用、留意事項等を必ずご覧ください。